



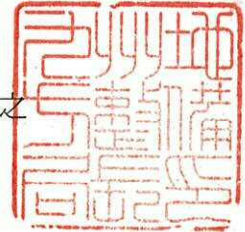
国九整企画第112号

平成28年1月27日

長崎県知事 中村 法道 様

国土交通省 九州地方整備局長

鈴木 弘之



直轄事業の事業計画等(長崎県関連分)について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当局における、平成27年度補正予算に関する地方負担を求める事業計画等のうち長崎県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

平成27年度補正 長崎県における 地方負担を求める事業計画総括表

(単位:千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	490,423	104,623
道路関係	180,000	38,400
港湾関係	200,000	82,000
合計	870,423	225,023

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

平成27年度補正 長崎県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方 負担額	平成27年度事業内容	備考
			内訳										
			工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機械器具費	附带工事費	事業委託費	事業車両費				
河川事業			160,423	0	0	0	0	0	0	0	160,423	34,223	
河川改修費			160,423	0	0	0	0	0	0	0	160,423	34,223	
一般河川改修事業			160,423	0	0	0	0	0	0	0	160,423	34,223	
本明川	直轄管理区間 L=18.4km	300	160,423	0	0	0	0	0	0	0	160,423	34,223	龍崎地区 築堤 L=100m 樋管 N=1基 西里地区 天端保護 L=3,360m（平成27年度完成予定）等
砂防事業			330,000	0	0	0	0	0	0	0	330,000	70,400	
砂防事業費			330,000	0	0	0	0	0	0	0	330,000	70,400	
雲仙・普賢岳	直轄区域面積 A=24km ²	807	330,000	0	0	0	0	0	0	0	330,000	70,400	水無川砂防堰堤改築（平成29年度完成予定）
			490,423	0	0	0	0	0	0	0	490,423	104,623	

（注） 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 複効果間でもアロケーションがなされる事業については、「負担基本額」欄括弧内、全体事業費に他県分を含む全体額を記載しています。
 全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

平成27年度補正 長崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	H27補正事業内容	備 考
				内 訳					計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費				
国道57号	森山拡幅	L=7.6km	509	180,000	0	0	0	0	0	180,000	38,400	・工事推進: 田尻地区改良 L=620m 森山東IC～尾崎IC L=4.8km(自専部2/2) 着手後概ね10年程度を目指すもの の、完成に向けた円滑な事業実施環 境が整った段階で確定予定 愛野町～尾崎交差点 L=6.0km(歩道部) 着手後概ね10年程度を目指すもの の、完成に向けた円滑な事業実施環 境が整った段階で確定予定
合 計				180,000	0	0	0	0	0	180,000	38,400	

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成27年度補正 長崎港（港湾管理者：長崎県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
長崎港	～予防保全事業～												
	松が枝地区		6										平成20年代後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定
	岸壁(-12m)(改良)	L=360m		200,000						200,000	82,000	岸壁改良工1式	
計				200,000	0	0	0	0	0	200,000	82,000		

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 地方負担額は平成27年度長崎県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.18）で補正済みの金額です。